

# 中小事業所の経営者を対象とした メンタルヘルスの意識調査

群馬産業保健推進センター

椎原康史、石埜茂、狩野正之、藤田晴康、松岡治子、  
山田 淳子、小笠原映子、鈴木庄亮

群馬産業保健推進センター

- ・自死を選ぶ者の少なからぬ割合を、経営基盤が弱く、厳しい経済環境下で、ストレスに曝されている中小企業の経営者が占めており、彼らのメンタルヘルス対策は自殺予防対策の上でも重要である。
- ・また、事業所でメンタルヘルス対策を講じる場合、組織のトップである経営者の意識・理解は影響が大きい。
- ・しかし、会社の規模が小さくなるとメンタルヘルス対策への取り組み率は低下し、経営者自身もメンタルヘルスに無関心で、自分から相談に向かうことに消極的といわれる。
- ・本報告は、平成16～20年にかけて  
中小企業の経営者が参加する群馬県桐生市のNPO夢未来21が中心となり、  
県内の中小事業所経営者を対象として  
1) 聞き取り調査、2) 質問紙調査1 3) 質問紙調査2 の三段階からなる  
一連の調査を集約したものである。

## はじめに

### 1) 聞き取り調査

群馬県東部地区（桐生、伊勢崎、太田市等）の商工会議所等の紹介を受け、50人未満規模の中小企業を中心に133社を選定した。電話で調査の趣旨を説明し、同意の得られた63事業所に調査員が訪問し、経営者から直接にメンタルヘルスに関する意見・意識を聴取した。

### 2) 質問紙調査 1

聞き取り調査を基に経営者が抱える心の健康、メンタルヘルスケアに関する意識における問題点を抽出し、40項目からなる質問紙を作成した。調査は郵送法あるいは集団調査法により実施し、535社から有効回答を得た。

### 3) 質問紙調査 2

質問項目には経営者のメンタルヘルスの他に、事業所としての従業員の健康管理・メンタルヘルス対策に関する項目を加え、二回目の質問紙調査を行った。1,040部を配布し、有効回答は500部であった。

本発表会では、時間の関係で、これらの結果の一部を紹介する。

## 研究方法

- |                              |        |
|------------------------------|--------|
| 『最近ストレスを感じたことのある者』           | 77.0 % |
| 『経営上の問題にストレスを感じた者』           | 69.5 % |
| 『ストレス解消法がある者』                | 71.3 % |
| 『自分のメンタルヘルスが経営に影響する』         | 70.7 % |
| 『自分のメンタルヘルスを大切にすることは経営的にも有益』 | 86.9 % |
| 『メンタルヘルスは自分で管理すべき問題』         | 71.4 % |

## 経営者の自身のメンタルヘルスについて

### 1) 家族

『家族は一番の理解者である』 59.5 %

『家族といるとリラックスできる』 61.0 %

### 2) 友人

『何でも話せる友人がいる』 61.5 %

『友人と過ごす時間は大切』 83.5 %

### 3) 従業員

『従業員には自分の弱気な面は見せられない』 45.5 %

『経営者は結局、孤独である』 47.0 %

## 経営者の自身のメンタルヘルスについて

### 1) 従業員のメンタル不全

『メンタル面が原因で辞めた従業員がいる』	24.0 %
『メンタル面が原因で辞めさせた従業員がいる』	14.9 %
『メンタル面でひ弱な従業員が増えている』	53.7 %
『メンタル面で悩んでいる従業員がいる』	48.3 %
『従業員のメンタルな問題は会社には責任がある』	74.3%

### 2) 従業員のメンタルヘルス対策

『仕事意欲の向上につながる』	81.5 %
『生産性向上につながる』	80.2 %
『従業員のメンタルな状態は把握していない』	57.0 %
『専門医、カウンセラーとの契約、メンタルヘルス研修、うつ病のチェック』などの実施	10 %未滿

## 経営者のメンタルヘルス対策への意識

1) 従業員一人あたりの福利厚生費 平均 8万円弱 / 年  
そのうち、健康管理費は 36,000円

2) メンタルヘルス対策へ支出できると考える金額 平均 約5,000円  
想定されるサービス

- ・ e-learningなどネットの利用も含めたメンタルヘルス研修の共同実施
- ・ web上でのセルフチェック（セルフケア、うつ病のチェックなど）の提供
- ・ 実際の事例、経営者を含む、従業員および家族の受診相談などに、実務的に対応可能な精神科・心療内科専門医のコンサルティング・サービス

\* 中小企業では、対応困難なメンタルヘルス事例に遭遇する絶対的な頻度は多くないが、一旦問題が発生すると、専門医（精神科医）による迅速な判断、緊急の対応が必要となる。

既存のEAPサービスでは含まれないことが多い。契約形態の工夫が必要

## 中小企業でのメンタルヘルス対策の費用

従来、専門医のコンサルティングを含むメンタルヘルス対策は、経済的にも余裕のある恵まれた大企業だけが取り組むものと考えられてきた。

しかし、中小企業にとって、このようなメンタルヘルス対策が、コスト的に本当に非現実的なのかどうかは明確ではない。職域のメンタルヘルスに関心のある精神科医は少なくないが、サービス対象がこれまで大企業に限られてきたのには、中小企業の集合体に対してサービスを提供する仕組み、精神科医と中小企業の集合体のニーズを結びつける仕組みが存在しないことが大きい。

この結果は中小企業の経営者が妥当な経費負担で、メンタルヘルス対策を整備する際、例えば共同契約の形態を模索する際などの基礎資料になると思われる。

## 中小企業でのメンタルヘルス対策の費用

中小企業は大半の労働人口を擁するも拘わらず、産業精神保健施策が及びにくい領域である。本調査の結果は、近年、拡充が強く望まれている中小事業所の産業保健・メンタルヘルス対策を具体化し、推進するための貴重な資料となると思われる。

おわりに